

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社ハンズマン

【英訳名】 HANDSMAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大園 誠司

【本店の所在の場所】 宮崎県都城市吉尾町2080番地

【電話番号】 (0986) 38 - 0847

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長兼経理部長 田上 秀樹

【最寄りの連絡場所】 宮崎県都城市吉尾町2080番地

【電話番号】 (0986) 38 - 0847

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長兼経理部長 田上 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第2四半期累計期間	第53期 第2四半期累計期間	第52期
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高	(百万円)	15,581	16,381	31,126
経常利益	(百万円)	1,171	1,261	2,316
四半期(当期)純利益	(百万円)	778	927	1,463
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	1,057	1,057	1,057
発行済株式総数	(株)	5,136,600	14,509,800	7,704,900
純資産額	(百万円)	10,127	9,847	10,802
総資産額	(百万円)	18,495	18,461	18,007
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	50.89	61.48	95.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			40.00
自己資本比率	(%)	54.8	53.3	60.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,119	1,215	2,330
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	282	119	539
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	413	944	1,588
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,100	1,029	878

回次		第52期 第2四半期会計期間	第53期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	29.77	37.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.5株、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第52期事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。
6. 当社は平成28年11月11日付で自己株式の取得を行い、取得した全株式を平成28年12月1日付で消却しております。このため、第53期第2四半期累計期間の発行済株式総数が900,000株減少しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における小売業を取り巻く環境は、実質賃金の伸び悩み等から消費者の節約志向が根強く、個人消費は足踏みの状態が続いており、業態を超えた企業間の競争も一段と激しさを増すなど厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社は前事業年度に引き続きお客様の要望される商品の新規導入・拡充を行うための売場改装を推進するとともに、売場スタッフのコンサルティング販売能力の向上を目的とした商品取扱実技研修会を積極的に開催するなど、より多くのお客様に喜ばれ、お役に立てる施策を実践してまいりました。また、熊本地震で被災された地域の復興支援につながる施策にも引き続き積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、来店客数が前年同期比101.8%、客単価が前年同期比103.3%となり、売上高は前年同期比105.1%の163億81百万円となりました。

熊本地震からの復興支援策として住まいの補修用品の特価販売を行っていることが影響し、売上総利益率は前年同期比0.1ポイント低下の31.3%となりましたが、増収によりこれをカバーし、売上総利益は前年同期比104.8%の51億26百万円となりました。

販売費及び一般管理費は人件費の増加や店舗の耐震強化費用の発生等により前年同期比103.5%の39億67百万円となり、その結果、営業利益は前年同期比109.3%の11億59百万円、経常利益は前年同期比107.6%の12億61百万円、四半期純利益は前年同期比119.3%の9億27百万円となりました。

(注) 当社は営業開始後13ヵ月経過した店舗を既存店、13ヵ月未満の店舗を新店と定義しており、当第2四半期累計期間においては全11店舗が既存店となることから、来店客数・客単価・売上高の各数値は全店(既存店)の数値となります。

部門別の業績は次のとおりであります。なお、当社は単一セグメントであるため、商品区分別により記載しております。

(単位：百万円)

部門別	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)		増減額	前年同期比
	金額	構成比	金額	構成比		
D I Y用品 ホビー・木製品、建材、手工具、電動工具、金物、塗料、接着剤、園芸資材、薬剤肥料・用土、植物、エクステリア用品、石材	8,373	53.7 %	8,924	54.5 %	551	106.6 %
家庭用品 家庭用品、日用品、インテリア用品、電気資材用品、収納用品、住宅設備用品	5,089	32.7 %	5,292	32.3 %	203	104.0 %
カー・レジャー用品 カー用品、アウトドア用品、ペット、生体、文具	2,118	13.6 %	2,164	13.2 %	45	102.2 %
合計	15,581	100.0 %	16,381	100.0 %	800	105.1 %

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ4億54百万円増加の184億61百万円となりました。これは主に有形固定資産が79百万円減少した一方で、たな卸資産が5億45百万円増加したことによるものであります。

### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ14億8百万円増加の86億14百万円となりました。これは主に長短借入金が8億85百万円、買掛金が6億55百万円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ9億54百万円減少の98億47百万円となりました。これは主に四半期純利益9億27百万円を計上した一方で、自己株式の消却が15億95百万円、剰余金の配当が3億7百万円あったため、利益剰余金が9億75百万円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1億50百万円増加の10億29百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、12億15百万円(前年同期は11億19百万円の獲得)となりました。これは主にたな卸資産の増加額が5億45百万円、法人税等の支払額が3億57百万円、災害損失の支払額が1億59百万円となったのに対し、税引前四半期純利益が13億55百万円、仕入債務の増加額が6億55百万円、保険金の受取額が3億39百万円となったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億19百万円(前年同期は2億82百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億39百万円となったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億44百万円(前年同期は4億13百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の純増額が14億円となったのに対し、自己株式の取得による支出が15億95百万円、長期借入金の返済による支出が5億14百万円、配当金の支払額が3億7百万円となったことによるものであります。

## (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,984,000
計	30,984,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,509,800	14,509,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	14,509,800	14,509,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月1日(注)	900,000	14,509,800		1,057		1,086

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハンズマン社員持株会	宮崎県都城市吉尾町2080番地	1,497,042	10.31
大 園 誠 司	宮崎県北諸県郡三股町	1,267,245	8.73
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	890,000	6.13
株式会社宮崎銀行	宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号	701,000	4.83
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	700,000	4.82
有限会社ガーデンビル	宮崎県都城市広原町8号1番地 1	681,960	4.69
大 園 正 忠	宮崎県宮崎市	670,947	4.62
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	506,900	3.49
井 上 大 志 郎	兵庫県姫路市	347,700	2.39
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED A/C FJ- 1309 (常任代理人 野村證券株式会 社)	10 MARINA BOULEVARD MARINA BAY FINANCIAL CENTRE TOWER2 #36-01 SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋一丁目9番1号)	328,800	2.26
計	-	7,591,594	52.32

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

野村信託銀行株式会社 890,000 株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 506,900 株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,200	265	権利内容に何ら限定の無い、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,468,600	144,686	同上
単元未満株式	普通株式 2,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,509,800		
総株主の議決権		144,951	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、当社所有の自己株式12,700株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する26,500株を含めております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式53株を含めております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハンズマン	宮崎県都城市吉尾町 2080番地	12,700	26,500	39,200	0.27
計		12,700	26,500	39,200	0.27

(注) 他人名義所有株式数については、「従業員持株E S O P信託」制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	878	1,029
売掛金	280	325
たな卸資産	5,651	6,197
その他	542	324
流動資産合計	7,352	7,876
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,950	5,859
土地	1,803	1,850
その他（純額）	899	862
有形固定資産合計	8,653	8,573
無形固定資産		
投資その他の資産	214	206
投資不動産（純額）		
投資不動産（純額）	805	799
その他	994	1,017
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	1,787	1,805
固定資産合計	10,655	10,585
資産合計	18,007	18,461
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,861	2,517
短期借入金	1,299	2,576
未払法人税等	385	484
その他	1,208	974
流動負債合計	4,754	6,552
固定負債		
長期借入金	2,073	1,682
資産除去債務	285	288
その他	91	91
固定負債合計	2,451	2,061
負債合計	7,205	8,614
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,057	1,057
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	8,688	7,713
自己株式	29	18
株主資本合計	10,803	9,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	9
評価・換算差額等合計	1	9
純資産合計	10,802	9,847
負債純資産合計	18,007	18,461

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	15,581	16,381
売上原価	10,689	11,255
売上総利益	4,892	5,126
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 3,831	<sup>1</sup> 3,967
営業利益	1,060	1,159
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取手数料	80	83
投資不動産賃貸料	53	53
その他	22	3
営業外収益合計	157	140
営業外費用		
支払利息	23	15
投資不動産賃貸費用	19	20
その他	2	3
営業外費用合計	46	38
経常利益	1,171	1,261
特別利益		
投資有価証券売却益	10	-
受取保険金	-	<sup>2</sup> 95
特別利益合計	10	95
特別損失		
固定資産除却損	5	1
特別損失合計	5	1
税引前四半期純利益	1,176	1,355
法人税、住民税及び事業税	324	438
法人税等調整額	74	11
法人税等合計	398	427
四半期純利益	778	927

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,176	1,355
減価償却費	264	255
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	23	15
投資不動産賃貸料	53	53
投資不動産賃貸費用	19	20
投資有価証券売却損益(は益)	10	-
受取保険金	-	95
固定資産除却損	5	1
売上債権の増減額(は増加)	65	45
たな卸資産の増減額(は増加)	296	545
仕入債務の増減額(は減少)	682	655
その他	176	153
小計	1,569	1,408
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	23	15
保険金の受取額	-	339
災害損失の支払額	-	159
法人税等の支払額	426	357
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,119</b>	<b>1,215</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	293	139
投資不動産の賃貸による支出	15	13
投資不動産の賃貸による収入	53	53
投資有価証券の取得による支出	14	13
投資有価証券の売却による収入	16	-
貸付金の回収による収入	4	4
その他	34	11
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>282</b>	<b>119</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	350	1,400
長期借入金の返済による支出	597	514
自己株式の取得による支出	0	1,595
自己株式の売却による収入	65	73
配当金の支払額	230	307
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>413</b>	<b>944</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	424	150
現金及び現金同等物の期首残高	676	878
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,100	1,029

【注記事項】

(追加情報)

(従業員持株 E S O P 信託)

(1)取引の概要

当社は、平成24年3月26日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株 E S O P 信託」の導入を決議し、同年5月14日に信託契約を締結しております。

本プランでは「ハンズマン社員持株会」（以下「当社持株会」という。）へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株 E S O P 信託口」（以下「E S O P 信託口」という。）が5年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

(2)会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）第20項を適用し、会計処理については、従来採用していた方法を継続しております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前事業年度19百万円、当第2四半期会計期間8百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前事業年度62,300株、当第2四半期会計期間26,500株、期中平均株式数は、前第2四半期累計期間111,257株、当第2四半期累計期間47,014株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(注)当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.5株、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、期末株式数及び期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日)
商品	5,617 百万円	6,163 百万円
貯蔵品	34 "	33 "

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
広告宣伝費	331 百万円	315 百万円
従業員給料及び手当	1,683 "	1,737 "
福利厚生費	282 "	298 "
賃借料	363 "	361 "
減価償却費	264 "	255 "

2 受取保険金

受取保険金は、平成28年熊本地震により被災した資産に係る被害額のうち、当第2四半期累計期間において確定した保険金を計上しております。なお、前事業年度において計上した受取保険金は243百万円であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	1,106 百万円	1,029百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	6 "	-
現金及び現金同等物	1,100 百万円	1,029百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月24日 定時株主総会	普通株式	231	45.00	平成27年6月30日	平成27年9月25日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成27年6月30日現在でE S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金2百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	307	40.00	平成28年6月30日	平成28年9月29日	利益剰余金

(注) 1. 「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成28年6月30日現在でE S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金1百万円を含んでおります。

2. 当社は平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたしました。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成28年11月10日開催の取締役会決議に基づき、平成28年11月11日付で自己株式900,000株を総額1,595百万円で取得し、取得した全株式を平成28年12月1日付で消却しております。その結果、利益剰余金が1,595百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、ホームセンター事業のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	50円89銭	61円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	778	927
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	778	927
普通株式の期中平均株式数(株)	15,288,840	15,092,895

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期累計期間111,257株、当第2四半期累計期間47,014株)。  
3. 当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.5株、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

株式会社ハンズマン  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハンズマンの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第53期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハンズマンの平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。